

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結累計 期間	第45期 第1四半期連結累計 期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	55,001	49,686	229,856
経常利益又は経常損失 () (百万円)	372	282	2,569
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	114	350	914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	406	865	397
純資産額 (百万円)	47,570	46,607	47,936
総資産額 (百万円)	111,265	107,727	114,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	4.16	12.71	33.13
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.36	41.92	40.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間および第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社(当社)、連結子会社49社(国内22社、海外27社)および持分法非適用関連会社2社(国内1社、海外1社)により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

また、当第1四半期連結累計期間における、関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られ、またエコカー補助金に伴う自動車販売などにより個人消費が増加するなど回復傾向にて推移いたしました。欧州財政問題を背景とした円高・株安の進行や貿易収支の赤字など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビを中心とするデジタル家電関連製品については依然として厳しい市場環境が続いておりますが、スマートフォンやタブレットPCなど携帯情報市場は堅調に推移いたしました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強めながら、既存大手顧客への拡販と新商材の開拓およびLED照明などの環境関連商品の拡販を行った結果、車載関連などの成長市場や海外におけるEMS（注）の売上高が拡大しましたが、デジタル家電市場の低迷など当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しく、当第1四半期連結累計期間における売上高49,686百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失289百万円（前年同四半期は営業利益247百万円）、経常損失282百万円（前年同四半期は経常利益372百万円）となり、また、四半期純損失350百万円（前年同四半期は四半期純利益114百万円）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、車載関連向け電子部品や半導体および海外における空調機器向けなどのEMSビジネスに伸長がございましたが、国内におけるアミューズメント機器向けおよび海外での日系デジタル家電メーカー向け電子部品や半導体の受注が減少した結果、売上高37,366百万円（前年同四半期比5.2%減）となり、セグメント利益101百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、パーソナルコンピュータおよび周辺機器など既存商品の拡販に努めましたが、家電量販店や専門店向けメモリーカード関連商品の売上高が商流変更の影響などにより減少した結果、売上高9,180百万円（前年同四半期比26.8%減）となり、セグメント損失193百万円（前年同四半期はセグメント利益54百万円）となりました。

ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やアミューズメント機器用画像処理ならびにゲームソフトおよび新規商材の販売に注力しましたが、ゲームソフトの売上高減少や発売時期の延期などにより、売上高636百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント損失169百万円（前年同四半期はセグメント利益35百万円）となりました。

その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、東日本大震災により影響を受けたゴルフ用品販売事業などが回復をみせました。その結果、売上高2,503百万円（前年同四半期比8.5%増）となり、売上総利益率の低下によりセグメント損失21百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広くサポートすると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIの研究開発や各種センサーの発掘などを行っております。

また、当第1四半期連結累計期間における活動内容は、2012年3月期から継続活動しており、当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は148百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール(3G/WiFi等)およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特に省電力をキーワードに、LED照明・蓄電システム・HEMSを中心とした研究開発を進めております。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。当第1四半期連結累計期間は、主にモバイルインターネット端末の機能拡充に注力する一方で、今後需要の期待できるHEMSへの対応の研究開発も始めております。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向け研究開発を継続的に行っております。

その他事業

主としてデータプロジェクター製品化に関する研究開発を行っており、特に高輝度LEDプロジェクターの機能拡張のための研究開発に注力しております。

(4)従業員の状況

連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,773
情報機器事業	327
ソフトウェア事業	351
その他事業	340
報告セグメント計	4,791
全社(共通)	451
合計	5,242

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属していません。

提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	630
---------	-----

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,550,500	275,505	-
単元未満株式	普通株式 46,418	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	275,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,105,200	-	1,105,200	3.85
計	-	1,105,200	-	1,105,200	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,775	9,437
受取手形及び売掛金	2 55,979	2 48,296
有価証券	74	74
商品及び製品	17,104	17,335
仕掛品	334	788
原材料及び貯蔵品	4,115	4,462
繰延税金資産	861	820
その他	6,272	5,750
貸倒引当金	144	68
流動資産合計	94,374	86,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,945	3,069
機械装置及び運搬具(純額)	1,492	1,552
工具、器具及び備品(純額)	926	951
土地	4,077	4,077
建設仮勘定	45	155
有形固定資産合計	9,487	9,805
無形固定資産		
のれん	253	217
ソフトウェア	800	711
その他	1,191	1,243
無形固定資産合計	2,245	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032	4,149
繰延税金資産	341	513
その他	5,911	5,854
貸倒引当金	1,678	1,667
投資その他の資産合計	8,607	8,850
固定資産合計	20,340	20,829
資産合計	114,714	107,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 41,748	2 35,989
短期借入金	11,084	12,860
未払法人税等	1,082	372
役員賞与引当金	52	37
その他	5,505	5,229
流動負債合計	59,474	54,489
固定負債		
長期借入金	2,833	2,384
退職給付引当金	1,579	1,596
役員退職慰労引当金	1,399	1,328
その他	1,491	1,321
固定負債合計	7,303	6,631
負債合計	66,777	61,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,038	24,274
自己株式	1,333	1,333
株主資本合計	49,751	48,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	745
繰延ヘッジ損益	24	4
為替換算調整勘定	2,663	3,087
その他の包括利益累計額合計	3,341	3,828
新株予約権	0	0
少数株主持分	1,526	1,448
純資産合計	47,936	46,607
負債純資産合計	114,714	107,727

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	55,001	49,686
売上原価	47,954	43,545
売上総利益	7,046	6,141
販売費及び一般管理費	6,799	6,431
営業利益又は営業損失()	247	289
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	38	36
受取手数料	48	46
その他	94	90
営業外収益合計	200	185
営業外費用		
支払利息	34	32
為替差損	16	118
その他	24	26
営業外費用合計	75	177
経常利益又は経常損失()	372	282
特別利益		
固定資産売却益	3	2
その他	0	-
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	32	82
減損損失	3	-
ゴルフ会員権評価損	16	1
その他	8	0
特別損失合計	64	85
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	311	365
法人税、住民税及び事業税	223	195
法人税等調整額	33	178
法人税等合計	190	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121	383
少数株主利益又は少数株主損失()	6	32
四半期純利益又は四半期純損失()	114	350
少数株主利益又は少数株主損失()	6	32
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121	383

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	88
繰延ヘッジ損益	0	28
為替換算調整勘定	172	422
その他の包括利益合計	528	482
四半期包括利益	406	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	838
少数株主に係る四半期包括利益	6	27

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	74百万円	76百万円
計	74	76

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	668百万円	865百万円
支払手形	147	299

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

偶発損失

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期に関する問題が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	557百万円	517百万円
のれんの償却額	50	32
負ののれんの償却額	27	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,429	12,546	717	2,308	55,001	-	55,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	159	704	348	1,548	1,548	-
計	39,765	12,705	1,421	2,656	56,550	1,548	55,001
セグメント利益	184	54	35	13	287	40	247

(注) 1.セグメント利益の調整額 40百万円には、セグメント間取引消去 20百万円、のれんの償却額 19百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,366	9,180	636	2,503	49,686	-	49,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	209	209	839	1,505	1,505	-
計	37,612	9,390	846	3,342	51,192	1,505	49,686
セグメント利益又は 損失()	101	193	169	21	282	7	289

(注) 1.セグメント利益の調整額 7百万円には、セグメント間取引消去9百万円、のれんの償却額 16百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	4円16銭	12円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	114	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	114	350
普通株式の期中平均株式数(株)	27,597,462	27,596,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

加賀電子株式会社

取締役会

御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

仲澤孝宏

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

好田健祐

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。